

補助金等交付申請書付属資料(事業計画・収支予算等)

1 補助対象設備の設置施設所在地(施設等名称)及び設置施設所有者名

設置施設所在地	設置施設所有者名
〒 630 - 0011 奈良市○●町二丁目5-6	株式会社 ○○○○ 代表取締役 ○○○○
(施設等名称) ○○旅館	

2 設備予定の補助対象設備等の内容

(小数点以下切り捨て)

①太陽光発電設備(自家消費型)	設備容量合計 50 (kW)
②太陽熱利用設備	有効集熱面積合計 (㎡)
③高効率空調設備への更新	定格消費電力合計 (kW)

3 補助金申請予定額

① 太陽光発電設備

<p>①太陽光発電設備容量1kWあたりの補助金の対象となる経費(消費税等仕入控除税額を含む)が、<u>23万円以上</u>の場合 15万円×太陽光発電設備容量(kW) (1,000円未満切捨て)</p> <p>②太陽光発電設備容量1kWあたりの補助金の対象となる経費(消費税等仕入控除税額を含む)が、<u>23万円未満</u>の場合 15万円×※A/23万円×太陽光発電設備容量(kW) (1,000円未満切捨て)</p> <p>※A: 太陽光発電設備容量1kWあたりの補助金の対象となる経費(消費税等仕入控除税額を含む)</p>	<p>円</p> <p>この経費の計算を行うときのみ、消費税を含むことに注意してください</p>
---	--

② 太陽熱利用設備

補助対象経費(消費税及び地方消費税相当額除く) × 2/3 (1,000円未満切捨て)	円
--	---

③ 高効率空調設備への更新

補助対象経費（消費税及び地方消費税相当額除く） × 1/2 (1,000 円未満切捨て)	円
合計	7,500,000 円

4 補助対象事業収支予算

収入	科目	金額	内訳
	補助制度による補助金	7,500,000 円	
	自己負担金	5,000,000 円	
	合計	12,500,000 円	
支出 ※2	工事費	4,800,000 円	本工事費、付帯工事費、機械使用料
	設備費	6,000,000 円	設備費、運搬費
	業務費	1,250,000 円	調査・設計費
	事務費	450,000 円	旅費、役務費
	合計	12,500,000 円	

税抜きで記載  
してください

※1 収入及び支出の合計が一致していること。

※2 「省エネ・再エネ補助金ガイド」4 補助対象経費の区分に従い計上すること。

5 補助事業により導入する太陽光発電設備の用途等（申請設備が太陽光発電設備の場合）

本市内において、2の①とおり自家消費型太陽光発電設備等を導入し、発電した電力については、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号。以下「再エネ特措法」という。）に基づく固定価格買取制度（以下「FIT」という。）の認定又はFIP（Feed in Premium）制度の認定に係る発電に用いることなく、設置場所における消費電力の一部（50%以上）として使用すること。

（自家消費の見込）

年間の想定発電量 (kWh)	58,000 kWh
年間の想定自家消費量 (kWh)	30,000 kWh

6 補助対象設備による収益発生予定の有無

売電等、補助対象設備による収益発生のご予定があるか  有  無

7 補助対象設備の工事着手及び完了の予定日

工事着手予定日 ○ 年 ○ 月 ○ 日

工事完了予定日 ○ 年 ○ 月 ○ 日  
支払完了予定日 ○ 年 ○ 月 ○ 日

## 8 景観・風致等制限区域等に関する手続等の有無

景観法に基づく届出  要  不要  
風致地区条例による許可  要  不要

建築基準法関係で市建築指導課へ事前相談を行ったか  
 行った  行っていない

## 9 委任状

私は、交付申請手続の代行について、下記の者を代理人と定め手続の権限を委任します。

会社名	株式会社 ○●設備
担当者氏名	○●○○
所在地	奈良市○○三丁目6-7
電話番号	0742-○○-○●●○
メールアドレス	@
営業日	月～土

## 10 誓約事項

次の事項について相違ないことを誓約します。

- (1) 市税その他の租税を滞納していないこと。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- (3) 導入設備を、法令、条例等に適合して設置すること。
- (4) 補助対象設備の使用状況について、本市から実績報告の要請があった場合には、発電実績、省CO2効果等を報告すること。

## 11 申請者情報等

### (1) 申請者の情報

担 当 部 署	部署名・役職名	総務部
	氏名	○●●○
	メールアドレス	@
	部署名・役職名	
	氏名	
	メールアドレス	
	住所	奈良市○○町一丁目2-1
電話番号	0742-○○-●●●●	

(2) 補助対象設備使用者（需要家）の情報

	法人名称	株式会社 ○○○○
代表者	職名	代表取締役
	氏名	○○○○
担当部署	部署名・役職名	管理課
	担当者名	●●○○
	住所	奈良市○●町二丁目5-6
	電話番号	0742-○○-○○●●
	メールアドレス	@

(3) 設置施設所有者の情報

※ 設置施設所有者が、申請者・補助対象設備使用者とも異なる場合は、設置施設所有者の情報を記載してください。

※ 設置施設所有者が個人の場合は、「担当部署」の「担当者氏名」「住所」「電話番号」「メールアドレス」を記載してください。

	法人名称	○●○○株式会社
代表者	職名	代表取締役
	氏名	○●●●
担当部署	部署名・役職名	管理部
	担当者名	●●●●
	所在地	●●市●●町10-1
	電話番号	##-###-####
	メールアドレス	@